



通信

2026.10.23 No.199

公益社団法人 福島原発行動隊

東京都千代田区神田淡路町1-21-7

静和ビル 1階A室 〒101-0063

Tel: 03-3255-5910 Fax: 03-3525-4811

Mail: svcf-admin@svcf.jp Web: <http://svcf.jp>

転居された方は事務局（svcf-admin@svcf.jp）まで転居先をお知らせください

10月（第162回）院内集会

福島原発行動隊は、10月14日東京電力廃炉カンパニーの小野 明プレジデントを講師として以下の通り院内集会（第162回）を開催した。小野プレジデントは2019年1月17日の第78回院内集会でも「東京電力福島第一原子力発電所の現状と今後の課題」と題してご講演いただいている（2019/2/8『第107号 SVCF 通信』参照）。

院内会議室に13人、Onlineで12人、合わせて25人が参加した。

- 日時：2026年10月14日（水曜）11時～13時10分
- 会場：参議院議員会館 102号室 Online（Zoom）会議を同時に開催
- テーマ：「廃炉事業は今後どのように進展していくか」
- 講師：小野明/東京電力廃炉推進カンパニープレジデント

主な経歴

1959年6月生まれ。

1983年 東京大学工学部を卒業し、東京電力に入社

2006年 東京電力福島第一原子力発電所（1F）第二運転管理部長

2011年 1F5・6号機ユニット所長

2013年 執行役員および福島第一安定化センター所長となり、2016年まで1F所長を兼務

2014年 東京電力廃炉推進カンパニー・バイスプレジデント

2016年 原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）の執行役員

2018年 東京電力ホールディングス常務執行役および福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント（廃炉・汚染水対策最高責任者）

2023年 東京電力HD執行役副社長福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント（廃炉・汚染水対策最高責任者兼原子力・立地本部副本部長（現））

【講演概要】

講演は、用意された講演資料（福島原発行動隊ホームページ10月8日投稿の「講演資料」参照）にそって、以下5項が順次進められた。

- 1、燃料デブリ取り出し
- 2、使用済み燃料プールからの燃料取り出し
- 3、汚染水対策
- 4、ALPS 処理水の放出
- 5、廃炉人材の育成

講演の内容は概略次の通り。

<福島第一廃炉の全体像と優先課題>

・2011年3月の東日本大震災に伴う津波により、1～4号機で全電源と冷却機能が喪失し、1・3・4号機で水素爆発、1～3号機で炉心溶融が発生した。事故以降、放射性物質

SVCF 通信：第199号 2026年10月23日

の周辺環境の影響低減を最優先に、「使用済み燃料プールからの燃料取り出し」「燃料デブリ取り出し」「汚染水・処理水対策」「ALPS 処理水の海洋放出」「廃棄物管理」の5つのプロジェクトが推進されている。

・特にリスクの高い使用済燃料プールからの燃料取り出しや、汚染水対策、ALPS 処理水の海洋放出が重点的に進められてきた。

<燃料デブリ取り出しと内部調査の進捗>

・燃料デブリの取り出しに向けて、2 号機では X-6 ペネトレーション(原子炉格納容器の貫通部)やテレスコ式装置、ロボットアームなどの専用ツールを活用した試験的取り出しや内部調査が実施されている。

・3 号機や 1 号機においてもドローンやロボットを用いた遠隔調査や本格的な取り出しに向けた工法の検討が進められている。

<汚染水対策と ALPS 処理水の海洋放出>

・凍土壁や地下水バイパス、陸側遮水壁などの設置により、汚染水の発生量は大幅に減少している。

・2023 年 8 月に開始された ALPS 処理水の海洋放出はこれまでに 23 回実施され、タンクの処理水量が約 8%減少するなど順調に進められている。周辺海域のトリチウム濃度などのモニタリングにおいても安全基準が満たされていることが確認されている。

<廃炉人財の育成・確保>

・毎年度末に公表している「廃炉中長期実行プラン」をベースに、いつ、どのような属性の人財が何人程度必要かを試算

し、試算に基づき人財の確保・育成を計画的に実施する。

・福島第一原子力発電所(1F)の廃炉プロジェクトを支える多くの人材を求めため、広報ツールを積極的に活用(採用パンフレット、採用動画、バナー広告、ポスター等作成)し、インターンシップを開催する。

・ベテラン社員から若い世代への技術・ノウハウの継承や、国内外の先進的な知見・技術の導入、さらにパートナー企業との「ワンチーム」による高度な人材育成に努める。

<第五次総合特別事業計画の基本方針>

・「福島事業を確実なものとしいくため」経営層と廃炉遂行主体との間で、計画策定などに関わる責任と権限の在り方を見直す。

・廃炉事業遂行能力を向上するための人財を獲得し育成するシステム(給与体系、福利厚生、訓練環境等)を構築する。

・1F を含む原子力関連組織の体制を見直し、廃炉遂行主体が廃炉に関わる経営方針に主体的役割を果たせる体制に移行する。



【質疑概要】

問:2026年 7 月に東京電力本社会長が福島県知事を訪問・面会した際、福島県の復興と廃炉を推進する上での「組織のあり方」に言及されている。福島現地の1F廃炉事業、福島復興本社、福島第一・第二の各事業所を統合すること、そして現地事業所と東京本社との関係に関して組織の統合/一体化がどのように進められていくのか。

答(小野):過去 15 年間にわたる歩みの中で、福島第一の最前線の現場と東京の本社、あるいは東京電力ホールディングスと事業会社の間には、物理的・心理的な一定の距離感や判断のタイムラグが少なからず存在してい

年間 2,000 億円規模という莫大な予算を投じて国家的な極限の事業を動かしていくにあたっては、従来の「本社が方針を指示し、現場がそれに従って動く」という硬直した縦割り構造から脱却することが不可欠であろう。今後は、意思決定の権限をより現場側や一体化した組織へと大幅に移行させ、地元の意向に寄り添った迅速な判断を下せる体制への転換していく。

東京電力グループ全体が一丸となり、福島県の復興や住民の皆様との信頼関係構築を最優先の価値基準に据えた「ワンチーム体制」の確立が目指されている。また、自前主義にとどまらず、フランスのラ・アーク(La Hague)をはじめとする海外の先進的な知見や技術も積極的に取り入れ、トップダウンとボトムアップが有機的に連動する強固な組織運営を構築していく。



開会にあたって挨拶される牧山ひろえ議員

問:2026年 3 月に報じられた「日本経済新聞」のインタビューで小野プレジデントは、「2051 年の廃炉完了というロードマップ目標を取り下げる必要はない」と発言されている。

他方、元規制委員長の更田豊志氏(原子力損害賠償・廃炉等支援機構廃炉統轄監)は、同機構が9月 17 日に福島市で開催した住民との対話集会で、2027 年初めからロードマップの見直しが始められるとの見通しを示している。「非現実的」とも言われるロードマップ目標そして廃炉のゴールをどのように想定されているか、改めてお聞きしたい。

答:「改訂の必要はない」というのは、あくまでも「現時点においては」ということである。燃料デブリ取り出しの難易度の高さなどの問題があり、福島県内の各首長、地域住民、国、そして原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)などの専門家機関を交えた多角的な議論が続けられている。現時点では、掲げられたロードマップを遵守すべく全力を傾注しているが、今後の技術的進展や新たな科学的・工学的事実の判明に応じて、柔軟かつ透明性の高い議論を継続していく。遠くない将来に見直しがおこなわれることになるだろう。

問:廃炉事業の人財について以下 3 件を問う。

①超高難易度プロジェクトである廃炉事業の最前線で働く若い社員が、(他社に流出してりせず)東電に定着し安心して中長期のキャリアを築いていけるようにするためどのような処遇改善、評価制度見直し、職場環境、メンタルヘルスケアの充実に着手されているか。

②他社とのアライアンスによる「ワンチーム」による施工能力の確保に関連して、「元請・下請」の垣根を超えた全ての現場技術者・作業員の安全確保や処遇改善、技術支援のために東京電力が主導すべき協調的サポートにつきどのような展望を持たれているか。

③今後 10～15年にベテラン社員、熟練技術者が相次いで第一線を退いていくことが予想されるが、事故の教訓、これまでに蓄積された高度の安全文化、目に見えない現場のノウハウをどのようにして次世代の人財に継承(技術バトンタッチ)していこうとされているか。DX を活用したナレッジマネジメントなど具体的な知見共有の取り組みはどのように行われるのか。

答:AI や最先端の DX がどれほど進展したとしても、最終的な重大判断を下したり、予測不能な困難を極める現場の切り盛りを行ったりするのは、紛れもなく「人」である。現在、福島第一では、定年を迎えるベテラン社員に対してシニア再雇用等の継続的な延長措置が講じられており、彼らが長年の経験の中で培ってきた貴重な知見やノウハウを、直に若い世代へと伝えるマンツーマンの伝承環境が整備されている。マニュアルの文字面には表れない現場の機微や高度な危機管理能力は、実際に危険や困難を伴う現場に足を運び、苦楽を共にした実体験を通じてしか継承されないため、東京電力の社員のみならず、協力企業(パートナー企業)の作業員も含めた「ワンチーム」としての合同訓練施設や技能・安全訓練の場が大きく拡充されている。

さらに、福島第一原発という世界に類を見ない複雑かつ過酷な環境に特化して対応できる「高度専門人材」を組織的に育成するため、国内外の最先端技術や学術的知見を柔軟に取り入れた教育プログラムが組織的かつ継続的に実施されており、未来を担う次世代のリーダーを育てるための抜本的な人材投資が行われている。

問:これまで「上」と「横」からこなわれてきたデブリ取り出しを、「下」からも行ってはどうか。「デブリの挟み撃ち」により、早くて 安く 且つ安全に取り出せる可能性がある。

答:2 号機については上から「マスト」である。圧力容器の中にデブリが残っており、横や下からでは取れない。

1 号機については判らない。ペDESTALの外にデブリが拡がっている。地面の中の様子が分からない。

「下から」はこれまでも考えたことはある。いろいろな方法論を排除しない。

問:廃炉の考え方を根本的に変える必要がある。そもそも移送の困難さを考慮すれば、現実的には、原発所内で完結させる、「所内に埋設」しかないのではないか。

答:「原発所内での現地処理」について、いまははっきりしたことは言えない。今後議論をしていくことである。

収穫と草刈り作業

山田次郎

10月11日のかわうちワイナリーのぶどう収穫祭と12日に大熊町のエミリー農園(あまの川農園)の草刈り作業に参加しました。前日10月10日に川内村に入り、夕食は川内村在住の井出隊員の美味しい手打蕎麦で鋭気を養いました。(写真担当家森隊員が映っていない!)



翌日11日は約50名ほどの方々と一緒にワイナリーのぶどう収穫を行いました。

大変残念なことに今年の雨の多さと日照不足からぶどうの病害がひどく、一房一房を手にしてトリミングが非常に多い手間の掛かる作業でした。



なかなか良い房を選ぶことが難しい、とは言えそれでもスパークリングワインになるとのことでした。それはそれで楽しみです。



また、今年の収穫祭ではお昼にバーベキューの楽しみがありました。

福島地元の精肉店がやっているものでキッチンカーでいろいろな出し方で大変美味しく堪能した次第です。

一昨年までの収穫祭では早朝2時間の収穫を行い、そのままぶどう絞りまで行って、午後は我々が収穫コンテナを洗う作業をしていましたが、今年はお昼までみっちり4時間ほど収穫を行い、そしてバーベキューとなり、あとは地元のかわうちの湯にてゆっくりしました。

翌日12日は川内村から大熊町に向かいました。写真担当家森隊員を富岡駅で見送り、残り3名はあまの川農園に。主に竹を含む草刈りを行いました。以前のイノシシ除けフェンスの内側で山羊を飼い始めており、フェンスを抜げるために外側の竹(笹?)の草刈り作業。安藤隊長と山田は刈払機で作業、一方ハンマー岡山は力任せに太めの竹をボキボキと(残念ながら写真無し)。午後半ばで決められた箇所の草刈りを終了。直ちに撤収していわき駅まで移動。

レンタカーを無事に返して特急ひたちに乗りゆつくりと帰宅の途につきました。

車内で勿論乾杯です!

【行動隊 11 月スケジュール】

下記の会議・集会はどなたでもご参加いただけます。

- ・院内集会(案)
19 木曜日 11:00-12:30
- ・連絡会議
以下の各金曜日 10:30
6、13、20、27
- ・通信発行
27 金曜日

